## 事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード		名	称		区分	コード		名	称		
事業名	248	≠ ↓ 乃7ぶ	人及び重度身体障害者(児)福祉手当支給経費		弗	会計	01	一般会計				
尹未口	240	七八次い	主反才 件件古石 ( ル	) 悃怔于当义和廷!	貝	款		民生費				
基本	05	陪がいの:	ある人の自立した生	<b>子た古</b> ラス		項	01	社会福祉費				
施策	3	はいいいり	める人の日立した王	泊を又たる		田		社会福祉総務費				
施策	4	白七士控	 ☑支援サービスの充実			細目	107	手当支給経費				
ルス	'	日立又扬	リーに入い元夫	7元夫		細々目	02	老人及び重度	身体障害者	(児)福祉	手当支給経	
基本	計画該	当頁	67 ~	69	行	<b>革大綱</b> (	の重点	点事項番号		7		
担当部課	コート		603000		平	価者		榊光裕	連絡先	59 -	2163	
	名称		島ヶ原支所 健原			: 名		竹がノしで直	生紀元	(内線)	30	

事業	の計画・内容	
	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	重度障害者(児)は身障手帳1~3級の者、療育手帳A・Bの者、精神障害保健福祉者手帳1級の者、寝たきり高齢者等は65歳以上で、要介護認定4、5又は重度の認知症の者	福祉手当を支給することにより福祉の増進を図り、重度障がい (児)者、寝たきり高齢者等の障がいにより生じる負担の一助となる。
	(対象件数)	
根	<mark>処法令・要綱等</mark> 伊賀市重度障害者福祉手当支給条例。寝た	きり高齢者等福祉手当支給条例、規則他
	始年度 平成 年度   了年度 平成 年度	
本年度事業内容	重度障がい者、寝たきり高齢者等については、1人につき月 3,000円を支給。重度障がい児は月額5,000円を支給し、受給 定の申請をした日の属する月の翌月から受給資格が消滅して 日の属する月まで支給。手当は月額計算し、10月、4月に分けて支給する。受給者が死亡及び前項の状態に該当しなくなっ 場合は受給資格が消滅する。	認 成19年度からは本庁に予算が計上される。 c <del>状</del> ナ 況

整備内容

1 建設用地 2 建設面積(延床面積) 3 規模·構造 4 総事業費

運営体制

足吕孙则			
1 運営主体	直置	指定管理	民間委託等
委託先			
2 配置(予定)人員3 年間運営費			人
4 市内の類似施設			TD

単独 事業類型 ソフト事業 事業種別 継続

<b>学莱</b> 英旗							
活動指標	単位	実統	<b>責値</b>	目標値			
/白里川日1宗	丰世	H17	H18	H19	H20		
支給申請者数	1	目標	目標 20	20	23		
文和中 <b>胡</b> 有效		実績 17	実績 17	20	23		
支給者数	1	目標	目標 20	20	23		
文和 <b>有</b> 数		実績 17	実績 17	20	23		
現況届提出者数	1	」 目標 目標		20	23		
次///		実績 17	実績 17	20	23		

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終	目標値			
事業の成素を測る指標	指標設定の考えり	井山		H17		H18	H19	H20
支給率(受給者/申請者数)	障がい者からの申請に対し、支給された割	%	目標	100	目標	100	100	100
又和平(文和省)中胡省效)	合	70	実績	100	実績	85	100	100
			目標		目標			
			実績		実績			

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	手当ての支給は重度障がい者、寝たきり高齢者の負担軽減になり、今後も事業の継続が必要である。
有効性	4	手当てを支給することにより障がい者の経済的な負担を軽減することになるので対象者を把握し、見落とすことがないよう 努める。
達成度	3	支給対象者に対して、手当ての内容等の啓発を進め、漏れのないように努める。
効率性	3	平成19年度からは本庁予算となり事務の効率化を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み								
A	変更	事務の効率を図るため、平成19年度からは本庁予算となります。								

4	:度				決算内	內容			決算内	]容		9年度計				·画内容		1年度 計画内	容			画内容	
-			事 業 内 容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量単位	立 金額	事業内容	数量単	位 金額	事業内容	数量 単位	金 額	事業内容	数量单	位 金	額
捗 <u></u>	事	事業内容	扶助費			(千円) 681	扶助費			(千円) 669	本庁予算		(千円			(千円			(千円)				(千円)
進捗 (%)	×		事業費計(A)			681	事業費計(A)			669	事業費計(A)		(	事業費計(A)		(	事業費計(A)		0	<b>事業費</b> 計(A)			0
	事業投入人員		<b>人件費</b> (B)	0.1	人	720	<b>人件費</b> (B)	0.1	人	720	<b>人件費</b> (B)	/		<b>人件費</b> (B)		人(	<b>人件費</b> (B)	人	0	<b>人件費</b> (B)		人	0
	フルコスト (A)+(B)	-				1,401				1,389			(			(		_	0				0

車業費(人件費除()の財源内訳

于来	来覚(人計算除く)の射源内計														
( A )	事業費	681	669	0	0	0	0								
	国庫支出金														
A	県 支 出 金														
の	地方債														
順	受益者負担														
一内	その他														
訳	一般財源	681	669	0	0	0	0								
	計	681	669	0	0	0	0								
供	その他特定財源の名称・補助基本額・ 率 地方債の区分と充当率等														
	<b>率</b>														
	地方債の区分と充当率等														